

一般勘定

貸借対照表

(平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		15,852,516,530
前払金		2,953,375,504
前払費用		35,516,437
未収収益		707,405
未収金		180,522,176
その他の流動資産		<u>2,581,130</u>
流動資産合計		19,025,219,182
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	35,550,684,083	
減価償却累計額	<u>△ 8,305,961,770</u>	27,244,722,313
構築物	1,076,210,882	
減価償却累計額	<u>△ 378,523,477</u>	697,687,405
機械装置	29,695,954,339	
減価償却累計額	<u>△ 9,538,919,916</u>	20,157,034,423
工具器具備品	33,371,351,939	
減価償却累計額	<u>△ 19,856,666,293</u>	13,514,685,646
土地		9,792,400,000
建設仮勘定		<u>329,284,121</u>
有形固定資産合計		71,735,813,908
2 無形固定資産		
工業所有権		3,909,173,804
工業所有権仮勘定		2,717,378,865
借地権		3,638,088,750
電話加入権		3,448,820
ソフトウェア		<u>895,667,980</u>
無形固定資産合計		11,163,758,219
3 投資その他の資産		
開発委託金		17,393,500,326
開発委託金回収債権		12,695,506,137
敷金保証金		324,377,308
貸倒引当金		<u>△ 1,272,328,264</u>
投資その他の資産合計		29,141,055,507
固定資産合計		112,040,627,634
資産合計		<u><u>131,065,846,816</u></u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務	7,065,051,831	
預り施設費	295,043,331	
預り補助金等	266,202,888	
未払金	7,510,535,762	
未払費用	1,015,262,758	
未払法人税等	39,135,620	
リース債務	86,129,231	
預り金	<u>262,490,390</u>	
流動負債合計		16,539,851,811

II 固定負債

長期リース債務	62,912,115	
資産見返運営費交付金	27,121,502,671	
資産見返施設費	3,836,245	
資産見返補助金等	709,163,788	
資産見返寄付金	22,451,619	
建設仮勘定見返施設費	<u>329,284,121</u>	
固定負債合計		28,249,150,559

負債合計**44,789,002,370****純資産の部**

I 資本金

政府出資金	<u>99,718,940,276</u>	
資本金合計		99,718,940,276

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 818,803,641	
損益外減価償却累計額	△ 14,665,704,220	
損益外減損損失累計額	<u>△ 1,365,050</u>	
資本剰余金合計		△ 15,485,872,911

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	321,600	
業務充実改善・施設改修等積立金	194,349,865	
積立金	1,279,204,228	
当期末処分利益	569,901,388	
(うち当期総利益	569,901,388)	
利益剰余金合計		2,043,777,081

純資産合計**86,276,844,446****負債・純資産合計****131,065,846,816**

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用		
業務費		
研究資材費	1,534,988,149	
人件費	12,755,761,100	
研究委託費	65,584,596,995	
業務委託費	3,330,253,509	
支払リース料	98,740,450	
賃借料	2,197,124,731	
租税公課	68,983,056	
水道光熱費	379,957,072	
通信運搬費	252,707,295	
旅費交通費	1,533,155,922	
消耗品費	1,490,263,357	
諸謝金	903,408,059	
役務費	8,244,604,458	
特許経費	1,418,734,077	
開発委託損失	210,451,950	
減価償却費	6,767,960,849	
貸倒引当金繰入	11,791,544	
その他の業務経費	<u>997,784,618</u>	107,781,267,191
一般管理費		
人件費	1,487,551,067	
業務委託費	13,419,390	
支払リース料	5,542,246	
賃借料	163,219,385	
租税公課	417,921,832	
水道光熱費	84,662,368	
通信運搬費	43,988,850	
旅費交通費	11,897,246	
消耗品費	39,600,042	
諸謝金	13,938,920	
役務費	618,438,802	
減価償却費	119,457,283	
その他の管理経費	<u>48,019,336</u>	3,067,656,767
財務費用		
支払利息	1,574,977	
為替差損	<u>3,887,544</u>	5,462,521
経常費用合計		<u>110,854,386,479</u>

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		94,108,910,410
開発成果実施料収入		508,396,890
あっせん実施料収入		31,959,315
外国人宿舎等収入		182,741,895
日本科学未来館入場料等収入		430,415,751
免許更新受講料収入		546,000
受託収入		
政府等受託収入	1,554,053,601	
その他の受託収入	<u>219,000</u>	1,554,272,601
施設費収益		414,390,503
補助金等収益		6,823,714,387
寄付金収益		21,000
資産見返運営費交付金戻入		6,917,235,043
資産見返施設費戻入		969,233
資産見返補助金等戻入		110,339,484
資産見返寄付金戻入		10,315,464
財務収益		
受取利息	<u>17,944,399</u>	17,944,399
雑益		<u>324,374,632</u>
経常収益合計		<u>111,436,547,007</u>
	経常利益	582,160,528
臨時損失		
固定資産除却損		4,142,870,568
固定資産売却損		<u>67,238</u>
		<u>4,142,937,806</u>
臨時利益		
固定資産売却益		5,201,720
資産見返運営費交付金戻入		3,802,129,041
資産見返補助金等戻入		356,863,139
資産見返寄付金戻入		<u>5,482,163</u>
		<u>4,169,676,063</u>
税引前当期純利益		608,898,785
法人税、住民税及び事業税		<u>39,135,620</u>
当期純利益		569,763,165
前中期目標期間繰越積立金取崩額		138,223
当期総利益		<u>569,901,388</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,884,256,367
業務活動に伴うその他経費支出	△ 95,066,421,062
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,538,646,824
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,445,402,543
その他の業務支出	△ 92,579,300
運営費交付金収入	102,661,811,000
業務収入	4,369,984,967
受託収入	1,694,837,931
受託経費の精算による返還金の支出	△ 109,492,162
補助金等収入	4,555,039,260
寄付金収入	21,000
その他の収入	422,426,527
小計	<u>2,567,322,427</u>
利息の受取額	17,907,244
利息の支払額	△ 1,574,977
法人税等の支払額	△ 36,173,900
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,547,480,794</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 32,000,000,000
定期預金の払戻による収入	38,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 23,541,425,052
有形固定資産の売却による収入	55,363,106
無形固定資産の取得による支出	△ 1,098,658,280
無形固定資産の売却による収入	860,532
施設費による収入	25,513,360,056
その他の投資活動による支出	△ 785,000
その他の投資活動による収入	3,138,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>6,931,853,711</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 70,277,331
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 29,482,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 99,759,388</u>
IV 資金増加額	9,379,575,117
V 資金期首残高	3,472,941,413
VI 資金期末残高	<u>12,852,516,530</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	107,781,267,191	
一般管理費	3,067,656,767	
財務費用	5,462,521	
臨時損失	4,142,937,806	
法人税、住民税及び事業税	39,135,620	115,036,459,905
(2) (控除) 自己収入等		
開発成果実施料収入	△ 508,396,890	
あっせん実施料収入	△ 31,959,315	
外国人宿舎等収入	△ 182,741,895	
日本科学未来館入場料等収入	△ 430,415,751	
免許更新受講料収入	△ 546,000	
受託収入	△ 1,554,272,601	
資産見返寄付金戻入	△ 10,315,464	
財務収益	△ 17,944,399	
その他の収入	△ 324,395,632	
臨時利益	△ 10,683,883	△ 3,071,671,830
業務費用合計		111,964,788,075
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	2,213,496,072	
損益外固定資産除売却相当額	779,214,985	2,992,711,057
III 引当外賞与見積額		
		△ 1,568
IV 引当外退職給付増加見積額		
		151,655,465
V 機会費用		
国有資産無償使用の機会費用	25,793,554	
政府出資等の機会費用	926,548,988	952,342,542
VI (控除) 法人税等及び国庫納付額		
		△ 39,135,620
VII 行政サービス実施コスト		116,022,359,951

利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益			569,901,388
当期総利益		569,901,388	
II 利益処分類			
積立金		485,800,764	
独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
業務充実改善・施設改修等積立金	84,100,624	84,100,624	569,901,388

注 記 事 項

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成22年10月25日改訂）」及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成22年11月最終改訂）を適用している。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2～5年）に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

(3) 退職給付引当金

運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

国等から無償使用している財産については、公正評価額に2.00%(定期借地権の設定期間50年を勘案)を乗じた額で計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、1.255%で計算している。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、611,350円であり、当該影響額を除いた当期総利益は569,290,038円である。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

7. 会計方針の変更

(資産除去債務に係る会計処理)

「「独立行政法人会計基準の改訂について」(平成22年3月30日 独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会)」に基づき、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成22年3月30日改訂)」(「独立行政法人会計基準」第80の規定を除く)の適用が、当事業年度からであることから、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用している。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期純利益への影響はない。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、48,275,866,678円である。

Ⅲ. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円)
	平成23年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	391,527,026
一括償却資産償却超過額	630,111
総繰延税金資産 小計	392,157,137
控除：評価性引当額	392,157,137
繰延税金資産 合計	0

Ⅳ. 重要な後発事象

該当なし

Ⅴ. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に 開示するために必要な会計情報

1. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

350,419,458 円

2. 退職給付関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

8,516,650,416 円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	15,852,516,530 円
定期預金	△ 3,000,000,000 円
資金期末残高	12,852,516,530 円

(2) 重要な非資金取引

①現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

工具器具備品	3,372,065 円
	3,372,065 円

②ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	9,209,620 円
工具器具備品	116,430,620 円
ソフトウェア	19,551,284 円
	145,191,524 円

4. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

該当なし

(2) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	5,984,495,798円
構築物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	115,731,924円
建物	東京都台東区	事務所	260,970,519円
土地	東京都台東区	事務所	277,600,000円

②認められた減損の兆候の概要

プラザ施設については、事業の再編成により、当該施設を使用していた事業が平成25年度をもって終了することとなったため、将来的な使用可能性が著しく低下する変化が生じる見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

事務所については、事業仕分けの結果を受け、平成23年度以降処分する方向で進められることが決定したため、将来的な使用可能性が著しく低下する変化が生じる見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

プラザ施設については、中期計画に沿って使用中であり、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

事務所については、現時点において事務所として使用中であり、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

5. 不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	用途	帳簿価額
建物	職員宿舎	2,481,667円
土地	職員宿舎	18,500,000円

(2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

不要財産の譲渡により生じた現金による納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

29,482,057円

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

なし

(6) 国庫納付等の額

29,482,057円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成23年3月25日

(8) 減資額

28,619,861円

6. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国債等に限定した運用を行っている。

開発委託金回収債権については、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	15,852,516,530	15,852,516,530	0
②開発委託金回収債権 貸倒引当金	12,695,506,137 △ 1,272,328,264 11,423,177,873	11,296,102,434	△ 127,075,439
③未払金	(7,510,535,762)	(7,510,535,762)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

7. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合の開発委託金の確定金額

8. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は5,736,900円である。

附属明細書

一般勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引期末残高	摘要	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	21,484,338	9,209,620	0	30,693,958	8,686,852	3,658,563	0	0	22,007,106		
	構築物	43,464,005	14,933,604	0	58,397,609	31,427,902	5,281,671	0	0	26,969,707		
	機械装置	9,159,576,808	1,283,827,419	1,943,364,673	8,500,039,554	5,266,147,151	1,476,382,969	0	0	3,233,892,403		
	車両運搬具	1,748,057	0	1,748,057	0	0	174,807	0	0	0		
	工具器具備品	34,202,066,157	2,790,230,911	9,017,023,734	27,975,273,334	18,532,114,952	4,618,981,351	0	0	9,443,158,382		
	計	43,428,339,365	4,098,201,554	10,962,136,464	36,564,404,455	23,838,376,857	6,104,479,361	0	0	12,726,027,598		
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	33,260,342,958	2,267,881,501	8,234,334	35,519,990,125	8,297,274,918	1,055,665,469	0	0	27,222,715,207		
	構築物	728,795,879	289,017,394	0	1,017,813,273	347,095,575	47,933,345	0	0	670,717,698		
	機械装置	4,208,651,168	17,581,097,726	593,834,109	21,195,914,785	4,272,772,765	746,306,202	0	0	16,923,142,020		
	工具器具備品	1,659,130,847	4,271,752,206	534,804,448	5,396,078,605	1,324,551,341	262,002,228	0	0	4,071,527,264		
	計	39,856,920,852	24,409,748,827	1,136,872,891	63,129,796,788	14,241,694,599	2,111,907,244	0	0	48,888,102,189		
非償却資産	土地	9,814,000,000	0	21,600,000	9,792,400,000	-	-	0	0	9,792,400,000		
	建設仮勘定	1,890,000	3,222,322,031	2,894,927,910	329,284,121	-	-	0	0	329,284,121		
	計	9,815,890,000	3,222,322,031	2,916,527,910	10,121,684,121	-	-	0	0	10,121,684,121		
有形固定資産合計	建物	33,281,827,296	2,277,091,121	8,234,334	35,550,684,083	8,305,961,770	1,059,324,032	0	0	27,244,722,313		
	構築物	772,259,884	303,950,998	0	1,076,210,882	378,523,477	53,215,016	0	0	697,687,405		
	機械装置	13,368,227,976	18,864,925,145	2,537,198,782	29,695,954,339	9,538,919,916	2,222,689,171	0	0	20,157,034,423		
	車両運搬具	1,748,057	0	1,748,057	0	0	174,807	0	0	0		
	工具器具備品	35,861,197,004	7,061,983,117	9,551,828,182	33,371,351,939	19,856,666,293	4,880,983,579	0	0	13,514,685,646		
	土地	9,814,000,000	0	21,600,000	9,792,400,000	-	-	0	0	9,792,400,000		
	建設仮勘定	1,890,000	3,222,322,031	2,894,927,910	329,284,121	-	-	0	0	329,284,121		
	計	93,101,150,217	31,730,272,412	15,015,537,265	109,815,885,364	38,080,071,456	8,216,386,605	0	0	71,735,813,908		
	無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	3,038,333,832	2,118,941,838	884,186,967	4,273,088,703	818,265,445	308,193,481	0	0	3,454,823,258	
		工業所有権仮勘定	5,301,943,684	825,111,438	3,448,936,174	2,678,118,948	-	-	0	0	2,678,118,948	
電話加入権		26,000	0	0	26,000	-	-	6,720	0	19,280		
ソフトウェア		1,939,220,724	254,717,907	608,078,892	1,585,859,739	724,841,759	474,745,290	0	0	861,017,980		
計		10,279,524,240	3,198,771,183	4,941,202,033	8,537,093,390	1,543,107,204	782,938,771	6,720	0	6,993,979,466		
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	1,226,892,110	111,825,014	463,506,957	875,210,167	420,859,621	98,438,828	0	0	454,350,546		
	工業所有権仮勘定	308,067,950	0	268,808,033	39,259,917	-	-	0	0	39,259,917		
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750		
	電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	0	3,429,540		
	ソフトウェア	0	37,800,000	0	37,800,000	3,150,000	3,150,000	0	0	34,650,000		
計	5,177,843,400	149,625,014	732,314,990	4,595,153,424	424,009,621	101,588,828	1,365,050	0	4,169,778,753			
無形固定資産合計	工業所有権	4,265,225,942	2,230,766,852	1,347,693,924	5,148,298,870	1,239,125,066	406,632,309	0	0	3,909,173,804		
	工業所有権仮勘定	5,610,011,634	825,111,438	3,717,744,207	2,717,378,865	-	-	0	0	2,717,378,865		
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	0	3,638,088,750		
	電話加入権	4,820,590	0	0	4,820,590	-	-	1,371,770	0	3,448,820		
	ソフトウェア	1,939,220,724	292,517,907	608,078,892	1,623,659,739	727,991,759	477,895,290	0	0	895,667,980		
計	15,457,367,640	3,348,396,197	5,673,517,023	13,132,246,814	1,967,116,825	884,527,599	1,371,770	0	11,163,758,219			
投資その他の資産	開発委託金	16,412,833,326	3,842,870,564	2,862,203,564	17,393,500,326	-	-	-	-	17,393,500,326		
	開発委託金回収債権	13,651,738,215	1,300,682,160	2,256,914,238	12,695,506,137	-	-	-	-	12,695,506,137		
	敷金保証金	326,730,657	785,000	3,138,349	324,377,308	-	-	-	-	324,377,308		
	計	30,391,302,198	5,144,337,724	5,122,256,151	30,413,383,771	-	-	-	-	30,413,383,771		

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・機械装置
 - 研究用機器等の取得による増 18,864,925,145円
 - 売却・無償譲渡等による減 2,537,198,782円
- ・工具器具備品
 - 研究用機器等の取得による増 7,061,983,117円
 - 売却・無償譲渡等による減 9,551,828,182円
- ・工業所有権仮勘定
 - 工業所有権への振替等による減 3,717,744,207円
- ・開発委託金
 - 開発費の支出による増 3,842,870,564円
- ・開発委託金回収債権
 - 回収等による減 2,256,914,238円

2. 引当金の明細

貸倒引当金の明細

(単位：円)

債権区分	開発委託金回収債権の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
開発委託金回収債権							
一般債権	12,553,880,091	△ 925,831,355	11,628,048,736	220,278,358	△ 14,993,495	205,284,863	
貸倒懸念債権	250,325,763	△ 6,000,000	244,325,763	180,672,220	63,239,543	243,911,763	
破産更生債権等	847,532,361	△ 24,400,723	823,131,638	847,532,361	△ 24,400,723	823,131,638	
計	13,651,738,215	△ 956,232,078	12,695,506,137	1,248,482,939	23,845,325	1,272,328,264	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	99,747,560,137	0	28,619,861	99,718,940,276	
	計	99,747,560,137	0	28,619,861	99,718,940,276	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,094,861,590	24,447,548,827	0	25,542,410,417	
	運営費交付金	332,320,383	785,000	0	333,105,383	
	固定資産除却差額	△ 22,643,531,953	0	2,125,914,563	△ 24,769,446,516	
	固定資産売却差額	△ 742,576,920	0	15,110,222	△ 757,687,142	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,155,132,002	0	12,053,781	△ 1,167,185,783	
	計	△ 23,114,058,902	24,448,333,827	2,153,078,566	△ 818,803,641	
	損益外減価償却累計額	△ 13,827,988,126	1,375,779,978	2,213,496,072	△ 14,665,704,220	
損益外減損損失累計額	△ 7,588,659	6,223,609	0	△ 1,365,050		
差引計	△ 36,949,635,687	25,830,337,414	4,366,574,638	△ 15,485,872,911		

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	647,753,191	631,451,037	0	1,279,204,228	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	78,477,174	115,872,691	0	194,349,865	前期未処分利益より文部科学大臣の承認のうえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	459,823	0	138,223	321,600	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標期間より繰越された積立金

5. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	138,223	自己収入による取得資産の減価償却費に充当
計	138,223	

6. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	135,123,024	—	0	0	0	0	135,123,024
20年度	612,026,364	—	79,983,750	0	0	79,983,750	532,042,614
21年度	(487,360,973)	—	(443,609,628)	0	0	(443,609,628)	(43,751,345)
	2,602,347,082	—	1,446,668,544	940,354,542	0	2,387,023,086	215,323,996
22年度	—	102,661,811,000	92,138,648,488	4,383,566,660	785,000	96,523,000,148	6,138,810,852
計	(487,360,973)	—	(443,609,628)	0	0	(443,609,628)	(43,751,345)
	3,349,496,470	102,661,811,000	93,665,300,782	5,323,921,202	785,000	98,990,006,984	7,021,300,486

21年度の上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

運営費交付金債務の当期振替額の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高の明細については、法人単位附属明細書において記載しているとおりである。

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	25,189,333,451	327,394,121	24,447,548,827	414,390,503	
計	25,189,333,451	327,394,121	24,447,548,827	414,390,503	

(2) 補助金の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	19,615,518	0	0	0	0	19,615,518	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	2,289,582,451	0	0	0	0	2,289,582,451	
先端研究助成基金助成金	4,628,413,109	0	113,896,691	0	0	4,514,516,418	
計	6,937,611,078	0	113,896,691	0	0	6,823,714,387	

8. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額 (千円)	支給人員 (人)	支給額 (千円)	支給人員 (人)
役 員	(1,026)	(1)	(0)	(0)
	78,963	6	2,846	1
職 員	3,451,876	446	257,996	17
任期付職員等	(1,970,066)	(1,095)	(0)	(0)
	6,688,895	1,092	0	0
合 計	(1,971,092)	(1,096)	(0)	(0)
	10,219,736	1,544	260,842	18

- (注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。
2. 職員給与基準の概要
独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。
3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
(法定福利費：1,791,640千円)
5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。
6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
事業費用	68,860,759,165	17,468,339,628	5,410,884,633	4,352,406,909	8,584,135,358	6,177,860,786	110,854,386,479
うち業務費	68,860,739,223	17,468,339,628	5,410,883,485	4,348,450,611	8,584,135,358	3,108,718,886	107,781,267,191
うち一般管理費	0	0	0	0	0	3,067,656,767	3,067,656,767
うち財務費用	19,942	0	1,148	3,956,298	0	1,485,133	5,462,521
事業収益	69,017,170,095	17,643,075,547	5,425,754,643	4,356,800,161	8,684,125,073	6,309,621,488	111,436,547,007
事業損益	156,410,930	174,735,919	14,870,010	4,393,252	99,989,715	131,760,702	582,160,528
総 資 産	15,615,751,660	63,381,208,296	1,003,371,701	4,420,150,893	22,959,101,587	23,686,262,679	131,065,846,816

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は次のとおりである。

①事業の種類別の区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

【新技術創出研究】 新技術の創出に資する研究事業

【企業化開発】 新技術の企業化開発の推進事業

【科学技術情報流通促進】 科学技術情報の流通促進事業

【研究開発交流支援】 科学技術に関する研究開発に係る交流・支援事業

【科学技術理解増進】 科学技術に関する知識の普及、国民の関心・理解の増進事業

2. 事業費用のうち、配賦不能事業費用は「法人共通」項目に含めている。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用である。

3. 事業収益のうち、配賦不能事業収益は「法人共通」項目に含めている。

4. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりである。

(単位：円)

	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	71,886,727	1,225,325,754	10,250,418	116,938,444	630,554,610	158,540,119	2,213,496,072
引当外賞与見積額	△ 871	△ 285	△ 73	△ 41	△ 136	△ 162	△ 1,568
引当外退職給付増加見積額	84,289,036	27,573,734	7,094,232	3,999,731	13,154,175	15,544,557	151,655,465

5. 新技術創出研究事業における減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額126,195円があり、これを考慮すると新技術創出研究事業の事業損益が156,537,125円となる。また研究開発交流支援事業における減価償却費見合いの前中期目標期間繰越積立金取崩額12,028円があり、これを考慮すると研究開発交流支援事業の事業損益が4,405,280円となる。

(単位：円)

(主要な資産の内訳)	新技術創出研究	企業化開発	科学技術 情報流通促進	研究開発 交流支援	科学技術 理解増進	法人共通	合 計
建 物	0	8,485,642,400	55,252,869	2,832,078,574	13,245,423,450	2,626,325,020	27,244,722,313
機 械 装 置	2,376,586,351	16,408,960,319	88,268,064	52,595,524	1,179,347,129	51,277,036	20,157,034,423
工 具 器 具 備 品	5,050,565,069	6,964,848,422	325,321,381	198,380,080	749,429,345	226,141,349	13,514,685,646
土 地	0	277,600,000	0	939,000,000	7,530,700,000	1,045,100,000	9,792,400,000
開 発 委 託 金	0	17,393,500,326	0	0	0	0	17,393,500,326
開 発 委 託 金 回 収 債 権	0	12,695,506,137	0	0	0	0	12,695,506,137

※ 主要な資産は期末簿価で表示している。

10. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	472,290
当 座 預 金	1,622,180
普 通 預 金	8,350,422,060
通 知 預 金	4,500,000,000
定 期 預 金	3,000,000,000
合 計	15,852,516,530

11. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契約額	うち翌期以降支払額
1	平成22年度委託研究契約(982件)	30,169,824,701	15,608,748,937
2	平成21年度委託研究契約(340件)	22,583,973,382	7,565,975,467
3	平成20年度委託研究契約(251件)	21,829,945,342	4,666,015,396
4	平成19年度委託研究契約(264件)	36,366,679,009	5,494,627,204
5	平成22年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	979,618,000
6	平成21年度新技術開発委託契約(2件)	1,100,000,000	924,443,000
7	平成20年度新技術開発委託契約(11件)	8,480,000,000	3,967,405,000
8	平成19年度新技術開発委託契約(10件)	8,590,000,000	6,010,337,000
9	平成18年度新技術開発委託契約(4件)	1,260,000,000	583,307,000
10	平成17年度新技術開発委託契約(4件)	2,710,000,000	1,392,226,000
11	平成16年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	10,800,000
12	平成15年度新技術開発委託契約(1件)	500,000,000	175,683,924
13	平成14年度以前新技術開発委託契約(2件)	2,550,000,000	896,679,750
	合 計 (1,873件)	139,740,422,434	48,275,866,678

12. 関連公益法人等

関連公益法人等の情報開示については、法人単位附属明細書において記載している
とおりである。